



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 クニミネ工業株式会社
 コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営戦略部長 (氏名) 川島 利昭
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

TEL 03-3866-7255
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,256	1.8	1,425	3.5	1,545	△4.8	1,031	3.0
27年3月期	12,040	△0.0	1,376	△9.5	1,624	△5.8	1,001	△6.9

(注)包括利益 28年3月期 797百万円 (△40.6%) 27年3月期 1,343百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	77.04	—	7.3	8.8	11.6
27年3月期	81.22	—	7.7	9.9	11.4

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	17,644	14,610	81.5	1,073.51
27年3月期	17,537	14,214	79.8	1,045.75

(参考)自己資本 28年3月期 14,372百万円 27年3月期 14,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,183	△663	△427	5,365
27年3月期	2,161	△465	541	5,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	401	36.9	3.0
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	267	26.2	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.5	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 上場市場変更記念配当 15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,509	0.9	430	△9.5	510	△7.3	327	△8.5	24.45
通期	12,568	2.5	1,397	△2.0	1,555	0.6	1,012	△1.9	75.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,450,000 株	27年3月期	14,450,000 株
28年3月期	1,061,577 株	27年3月期	1,061,495 株
28年3月期	13,388,455 株	27年3月期	12,327,588 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,482	△1.0	1,365	2.7	1,378	△7.5	911	△2.9
27年3月期	11,592	0.4	1,330	△8.5	1,490	△3.6	938	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	68.05	—
27年3月期	76.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	15,723		13,268	84.4			991.03	
27年3月期	15,791		13,013	82.4			972.00	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,268百万円 27年3月期 13,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、鉱工業生産は新興国経済の減速や在庫の積み上がりを背景に一時減産となった後に在庫調整が進展し持ち直しをみせたものの年度を通して低調に推移しており、個人消費は物価上昇率の低下による実質所得の押し上げが続いているものの、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから底這い圏の推移が続いており、景気は足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、軽自動車増税の影響から自動車の国内生産台数は減少しており、土木建築業界は、低金利や住宅ローン減税の拡充に支えられ新設住宅着工戸数は夏場までは持ち直しがみられたもののその後は一進一退が続いたこと等により、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、為替相場の影響を受ける原材料において価格変動を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

①ベントナイト事業部門

鋳物関係は、商用車をはじめとする自動車国内生産台数が減少したもののタイ国での売上が寄与し、増収となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数が一進一退している中でも各種物件の取り込みにより土木基礎向けや止水材が増加し、ボーリングも増加したこと等により、増収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ後の反動減からの回復や新規納入先の取り込みなどにより取扱量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は84億49百万円（前年同期比 4.7%増）、セグメント利益は10億9百万円（同 0.1%増）となりました。

②アグリ事業部門

農薬受託加工において、殺虫殺菌剤が微増したものの、業界全体における水稲用除草剤の在庫調整があり、除草剤が低調に推移し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27億25百万円（同 8.1%減）、セグメント利益は7億1百万円（同 4.3%減）となりました。

③化成品事業部門

ファインケミカルのうちクニピアは主に一般工業用途にて採算性を得るために価格改定をしたことや吸着用輸向けで大幅に増加し増収となり、環境保全処理剤はほぼ横這いとなり全体として増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億81百万円（同 7.4%増）、セグメント利益は1億44百万円（同 66.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力のベントナイト事業部門と採算性の高い化成品部門が増収増益となったものの、アグリ事業部門の減収減益により、売上高は122億56百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は14億25百万円（同 3.5%増）となりました。経常利益は、受取配当金が1億32百万円と高水準を維持したものの、前期の為替差益1億29百万円が当期は為替差損45百万円に転じたこと等により、15億45百万円（同 4.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益4百万円や固定資産除却損11百万円を計上したこと等により、10億31百万円（同 3.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが予想されます。しかしながら、為替相場の不安定さ、中国を始めとする新興国の景気の減速圧力に加え、国内においては長期化する人手不足の問題等もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じて東南アジアへ進出する日系企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応してまいります。土木建築関係においては、東京オリンピック等に向けた国内公共インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等について積極的な営業活動を展開するとともに、処分場向け需要の取り込みについても引き続き推進してまいります。

アグリ事業部門につきましては、太田工場、小名浜工場、郡山工場の3工場を保有する強みを活かし、小名浜工場に当期新設した設備等を活用しながら、新規品の獲得や既存品の受注増に繋げてまいります。

化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である純モンモリロナイト「クニピア」と合成スメクタイト「スメクトン」の増産体制を整え、海外市場や新市場への拡大を図ってまいります。また、先端材料分野等での新用途に向けた研究開発を継続してまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高125億68百万円（前年同期比 2.5%増）、営業利益13億97百万円（同 2.0%減）、経常利益15億55百万円（同 0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億12百万円（同 1.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、53億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億83百万円（前年同期比 45.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億41百万円（同 3.1%減）、減価償却費が5億23百万円（同 4.6%減）で推移し、前年同期の為替差益1億23百万円が為替差損41百万円へ転じ、売上債権の減少額が前年同期の1億58百万円から59百万円へ減少、たな卸資産が前年同期の1億53百万円の減少額から1億33百万円の増加額に転じ、仕入債務が前年同期の2億23百万円の増加額から2億5百万円の減少額へ転じたほか、未払金も前年同期の1億77百万円の増加額から1億30百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億63百万円（同 42.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億13百万円（同 56.2%増）と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億27百万円（前年同期は収入5億41百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が4億1百万円（同 118.9%増）と大幅に増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	76.3%	78.8%	79.8%	81.5%
時価ベースの自己資本比率	58.1%	64.0%	64.4%	42.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	216.3倍	254.1倍	608.8倍	374.2倍

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済環境、景気動向について

当社グループの販売先には、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

(採石法関連)

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
昭和46年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業(株)	なし
昭和46年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業(株)	なし
平成7年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン(株)	なし
平成12年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
平成22年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第52号 当社蔵王工場	平成32年2月
平成24年3月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第1019号 関ベン鉱業(株) 白崎鉱山	平成29年3月
平成24年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第18号 川崎鉱業(株)	平成29年7月
平成25年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第14号 クニマイン(株)	平成28年8月
平成27年12月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第180号 関ベン鉱業(株) 細越鉱山	平成32年12月

(農薬取締法関連)

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

なお、平成28年4月に関東ベントナイト鉱業(株)はクニミネマーケティング(株)へ商号変更しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クニミネマーケティング株式会社は、主にペット用トイレ砂のベントナイトを仕入販売しております。KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. は、主に鋳物用のベントナイトを仕入販売しております。TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

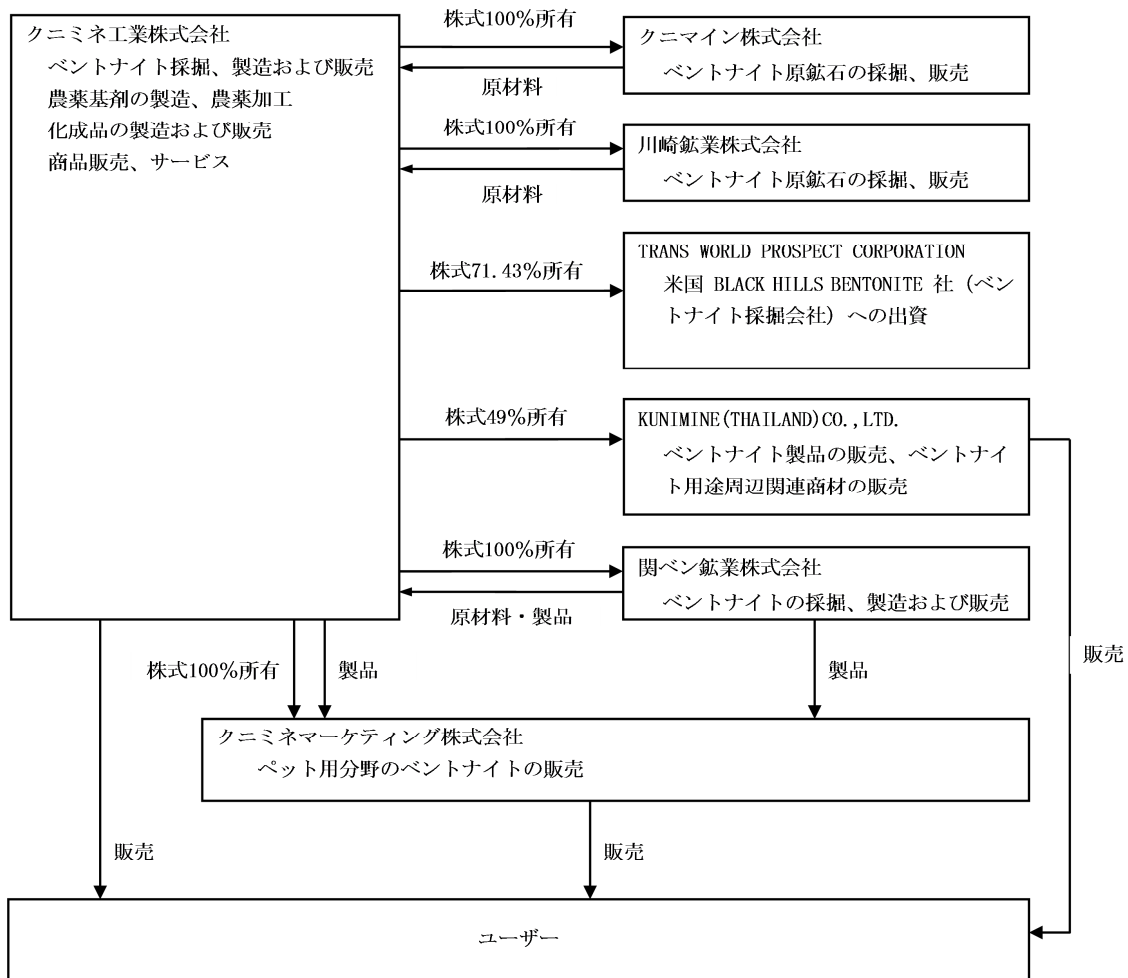
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

化成品事業は、当社が純モンモリロナイト、環境保全処理剤等を製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼とした、平成28年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

①海外市場との関係拡充

- ・自社国内原鉱の特性を活かした差別化製品、オンリーワン製品を軸とした海外市場への進出強化
- ・高品質原鉱の探査及び調達

②国内基盤事業の増強

- ・オリンピック関連を軸とした国内インフラ整備事業への継続的対応
- ・省人化と管理体制強化に向けた設備投資の増強
- ・探査の強化と鉱区の拡張

③既存資源の利用高度化－科学された資源をシステムで販売する－

- ・既存資源の質的向上・量的拡大
- ・ベントナイトの他分野への応用的用途検証
- ・オンリーワン商品の実現に向けた異分野連携の強化

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループの現状の認識について

今期の当社グループは、国内の景気が足踏み状態であることを背景に、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において自動車の国内生産台数は減少しており、土木建築関係において新設住宅着工戸数は夏場までは持ち直しがみられたもののその後は一進一退が続きました。アグリ事業部門につきましては、業界全体における水稲用除草剤の在庫調整があり、除草剤が低調に推移しました。化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である純モンモリロナイト「クニピア」の受注が増加いたしました。

②当面の対処すべき課題の内容

個人消費の増加や設備投資の回復が続くことが予想されますが、為替相場の不安定さ、中国を始めとする新興国の景気の減速圧力に加え、国内においては長期化する人手不足の問題等もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車メーカーについて、国内生産台数の減少が続いていることに加え、生産拠点の海外移転に歯止めがかかるか不透明な状況であります。土木建築関係、アグリ事業部門、化成品事業部門につきましては、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。

③対処方針

生産部門につきましては、省電力操業体制での運用を引き続き進めるとともに、省人化投資を図ってまいります。また、輸入原鉱価格の為替相場変動によるリスクをヘッジする対策を講じてまいります。

鋳物関係につきましては、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じて東南アジアへ進出する日系企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応してまいります。

土木建築関係においては、東京オリンピック等に向けた国内公共インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等について積極的な営業活動を展開するとともに、処分場向け需要の取り込みについても引き続き推進してまいります。

アグリ事業部門につきましては、太田工場、小名浜工場、郡山工場の3工場を保有する強みを活かし、小名浜工場に当期新設した設備等を活用しながら、新規品の獲得や既存品の受注増に繋げてまいります。

化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である純モンモリロナイト「クニピア」と合成スメクタイト「スメクトン」の増産体制を整え、海外市場や新市場への拡大を図ってまいります。また、先端材料分野等での新用途に向けた研究開発を継続してまいります。

④具体的な取組状況等

生産部門につきましては、コスト削減のための諸施策を継続して実施するとともに、生産性向上、省人化および老朽化設備の更新を目的とした設備投資を行ってまいります。また、ベントナイト資源確保の観点から、新たな採掘設備の独自開発や、新鉱区開発のための積極投資も行ってまいります。輸入原鉱価格の為替変動によるリスクへの対策としては、為替予約でヘッジを行っております。

鋳物関係につきましては、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じてタイでのシェア向上を図っております。

土木建築関係につきましては、地熱向けを始めとする国内需要の確保と止水材の海外未開拓市場への展開をしております。

アグリ事業部門につきましては、省人化および管理体制強化のための設備投資や取引先との関係強化を図っております。

化成事業部門につきましては、販売拡大を見込む「クニピア」と「スメクトン」の増産体制を構築しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,604	4,395,429
受取手形及び売掛金	3,691,254	3,630,008
有価証券	238,376	1,340,687
商品及び製品	321,265	354,849
仕掛品	213,460	225,446
原材料及び貯蔵品	1,148,207	1,235,693
繰延税金資産	99,562	144,398
その他	68,521	38,108
貸倒引当金	△1,701	△1,295
流動資産合計	11,318,551	11,363,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,789,956	6,012,985
減価償却累計額	△4,414,668	△4,522,928
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物（純額）	1,374,769	1,489,537
機械装置及び運搬具	10,097,565	10,314,831
減価償却累計額	△9,062,787	△9,189,719
減損損失累計額	△28,808	△20,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,005,968	1,104,428
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産	381,097	378,334
減価償却累計額	△325,127	△336,075
リース資産（純額）	55,970	42,258
建設仮勘定	6,118	31,697
その他	582,604	531,786
減価償却累計額	△504,021	△471,515
その他（純額）	78,583	60,271
有形固定資産合計	4,301,664	4,508,448
無形固定資産	130,126	137,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461,064	1,272,981
繰延税金資産	13,302	34,720
その他	313,346	327,916
貸倒引当金	△262	△261
投資その他の資産合計	1,787,450	1,635,357
固定資産合計	6,219,242	6,281,259
資産合計	17,537,794	17,644,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,449	805,440
リース債務	24,467	22,209
未払金	599,395	580,211
未払法人税等	401,798	350,358
賞与引当金	137,004	137,551
その他	72,047	135,100
流動負債合計	2,246,163	2,030,870
固定負債		
リース債務	34,511	22,799
繰延税金負債	216,831	151,696
退職給付に係る負債	11,736	10,242
環境対策引当金	490	—
閉山費用引当金	490,098	495,244
資産除去債務	23,494	23,494
その他	299,923	299,628
固定負債合計	1,077,087	1,003,106
負債合計	3,323,250	3,033,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	2,794,107
利益剰余金	9,265,729	9,895,532
自己株式	△253,223	△253,286
株主資本合計	13,424,412	14,054,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,990	273,294
繰延ヘッジ損益	34,345	△31,121
為替換算調整勘定	77,235	76,219
その他の包括利益累計額合計	576,571	318,393
非支配株主持分	213,559	238,061
純資産合計	14,214,543	14,610,608
負債純資産合計	17,537,794	17,644,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,040,081	12,256,327
売上原価	8,151,485	8,265,603
売上総利益	3,888,595	3,990,723
販売費及び一般管理費		
発送運賃	990,530	1,035,301
保管費	51,977	66,686
役員報酬	152,755	158,559
給料及び手当	351,620	343,044
賞与	55,326	44,553
賞与引当金繰入額	48,421	47,556
退職給付費用	29,553	15,241
福利厚生費	56,978	66,518
旅費及び交通費	74,738	77,691
研究開発費	147,325	161,165
減価償却費	57,960	61,062
貸倒引当金繰入額	—	86
賃借料	52,186	53,919
支払手数料	125,623	103,729
その他	316,928	330,411
販売費及び一般管理費合計	2,511,924	2,565,529
営業利益	1,376,670	1,425,194
営業外収益		
受取利息	1,031	2,051
受取配当金	108,040	132,538
為替差益	129,136	—
貸倒引当金戻入額	174	493
その他	23,921	39,648
営業外収益合計	262,305	174,731
営業外費用		
支払利息	3,550	3,163
コミットメントフィー	2,933	2,941
為替差損	—	45,801
株式交付費	5,670	—
その他	2,679	2,575
営業外費用合計	14,832	54,481
経常利益	1,624,143	1,545,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,574	2,771
投資有価証券売却益	—	4,153
特別利益合計	1,574	6,925
特別損失		
固定資産除却損	25,906	11,083
減損損失	8,463	—
特別損失合計	34,370	11,083
税金等調整前当期純利益	1,591,347	1,541,286
法人税、住民税及び事業税	552,256	484,411
法人税等調整額	19,043	927
法人税等合計	571,300	485,339
当期純利益	1,020,047	1,055,946
非支配株主に帰属する当期純利益	18,830	24,488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001,217	1,031,458

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,020,047	1,055,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,622	△191,695
繰延ヘッジ損益	34,965	△65,466
為替換算調整勘定	90,450	△1,001
その他の包括利益合計	323,038	△258,164
包括利益	1,343,085	797,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,298,412	773,280
非支配株主に係る包括利益	44,673	24,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,223,224	8,448,112	△526,487	11,762,649
当期変動額					
剰余金の配当			△183,600		△183,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,217		1,001,217
自己株式の取得				△1,080	△1,080
自己株式の処分		570,883		274,344	845,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	570,883	817,616	273,263	1,661,763
当期末残高	1,617,800	2,794,107	9,265,729	△253,223	13,424,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	267,367	△619	12,628	279,376	161,476	12,203,502
当期変動額						
剰余金の配当						△183,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,001,217
自己株式の取得						△1,080
自己株式の処分						845,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,622	34,965	64,607	297,195	52,083	349,278
当期変動額合計	197,622	34,965	64,607	297,195	52,083	2,011,041
当期末残高	464,990	34,345	77,235	576,571	213,559	14,214,543

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,794,107	9,265,729	△253,223	13,424,412
当期変動額					
剰余金の配当			△401,655		△401,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,458		1,031,458
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	629,803	△62	629,740
当期末残高	1,617,800	2,794,107	9,895,532	△253,286	14,054,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	464,990	34,345	77,235	576,571	213,559	14,214,543
当期変動額						
剰余金の配当						△401,655
親会社株主に帰属する当期純利益						1,031,458
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,695	△65,466	△1,015	△258,177	24,502	△233,675
当期変動額合計	△191,695	△65,466	△1,015	△258,177	24,502	396,064
当期末残高	273,294	△31,121	76,219	318,393	238,061	14,610,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591,347	1,541,286
減価償却費	548,413	523,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,428	546
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	5,376	5,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△564	△1,493
受取利息及び受取配当金	△109,072	△134,589
支払利息	1,991	3,163
為替差損益 (△は益)	△123,632	41,708
固定資産除却損	25,906	11,083
減損損失	8,463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,826	59,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,946	△133,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,785	△205,232
未払金の増減額 (△は減少)	177,956	△130,141
その他	22,700	1,565
小計	2,677,840	1,582,875
利息及び配当金の受取額	109,072	134,589
利息の支払額	△1,692	△3,165
法人税等の支払額	△623,402	△530,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,817	1,183,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,204	△7,204
投資有価証券の取得による支出	△14,350	△13,892
有形固定資産の取得による支出	△392,881	△613,824
無形固定資産の取得による支出	△37,443	△36,478
その他	△11,828	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,708	△663,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,156	△25,588
自己株式の処分による収入	845,227	—
自己株式の取得による支出	△1,080	△62
配当金の支払額	△183,373	△401,388
非支配株主からの払込みによる収入	7,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,727	△427,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,302	△141,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,415,137	△49,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,999,338	5,414,476
現金及び現金同等物の期末残高	5,414,476	5,365,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鉱業株式会社

クニミネマーケティング株式会社

関ベン鉱業株式会社

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	12月31日 ※
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	7,098千円	6,264千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	103,060千円	108,448千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,574千円	2,771千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	147,325千円	161,165千円

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	建物及び構築物
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,463千円)として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,995千円	△288,969千円
組替調整額	—	△4,153
税効果調整前	271,995	△293,122
税効果額	△74,372	101,426
その他有価証券評価差額金	197,622	△191,695
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	52,301	△96,350
税効果額	△17,336	30,883
繰延ヘッジ損益	34,965	△65,466
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90,450	△1,001
その他の包括利益合計	323,038	△258,164

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,539,604千円	4,395,429千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△363,505千円	△370,709千円
有価証券(MMF)	238,376千円	1,340,687千円
現金及び現金同等物	5,414,476千円	5,365,407千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	13,885千円	11,068千円
リース債務	15,528千円	11,832千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成27年3月31日)			当連結会計年度(平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,146,280	454,343	691,936	956,774	462,715	494,058
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,146,280	454,343	691,936	956,774	462,715	494,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,064	8,357	△2,293	7,346	10,457	△3,110
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	238,376	238,376	—	1,340,687	1,437,687	△97,000
	小計	244,440	246,734	△2,293	1,348,034	1,448,145	△100,111
合計	1,390,721	701,078	689,643	2,304,808	1,910,860	393,947	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度308,720千円、当連結会計年度308,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,146	4,153	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,146	4,153	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成27年3月31日）			当連結会計年度（平成28年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	908,192	—	51,338	773,403	—	△45,012
	合計		908,192	—	51,338	773,403	—	△45,012

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1)ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材
 (2)アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤、農薬用途向け純モンモリロナイト
 (3)化成品事業・・・純モンモリロナイト、環境保全処理剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,068,294	2,964,437	1,007,349	12,040,081	—	12,040,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,477	—	80,773	154,250	(154,250)	—
計	8,141,771	2,964,437	1,088,122	12,194,331	(154,250)	12,040,081
セグメント利益	1,008,746	732,605	86,722	1,828,074	(451,403)	1,376,670
セグメント資産	7,916,877	3,604,584	846,107	12,367,569	5,170,224	17,537,794
その他の項目						
減価償却費	289,424	163,159	91,090	543,675	4,737	548,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,538	148,452	61,117	385,108	—	385,108

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 451,403千円には、セグメント間取引消去△ 901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 453,975千円及び棚卸資産の調整額 3,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,170,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,449,371	2,725,498	1,081,457	12,256,327	—	12,256,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,668	—	70,992	138,660	(138,660)	—
計	8,517,039	2,725,498	1,152,450	12,394,987	(138,660)	12,256,327
セグメント利益	1,009,352	701,030	144,428	1,854,810	(429,616)	1,425,194
セグメント資産	8,292,925	3,558,129	861,959	12,713,013	4,931,572	17,644,586
その他の項目						
減価償却費	267,664	173,157	77,915	518,736	4,650	523,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,525	471,707	51,989	743,221	—	743,221

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 429,616千円には、セグメント間取引消去 900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 443,241千円及び棚卸資産の調整額 12,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,931,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,068,294	2,964,437	1,007,349	12,040,081

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,449,371	2,725,498	1,081,457	12,256,327

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	8,463	—	—	—	8,463

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円75銭	1,073円51銭
1株当たり当期純利益	81円22銭	77円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,001,217	1,031,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,001,217	1,031,458
期中平均株式数(株)	12,327,588	13,388,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,883	2,944,414
受取手形	1,085,137	991,443
売掛金	2,405,953	2,378,493
有価証券	238,376	1,340,687
商品及び製品	270,315	338,077
仕掛品	204,876	190,447
原材料及び貯蔵品	1,068,531	1,162,901
前払費用	911	884
繰延税金資産	73,568	122,373
その他	80,826	74,561
貸倒引当金	△1,701	△1,295
流動資産合計	9,713,680	9,542,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	955,546	1,092,624
構築物	121,165	124,401
機械及び装置	867,503	969,219
車両運搬具	8,530	9,359
工具、器具及び備品	70,353	52,244
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	37,309	27,435
建設仮勘定	3,546	11,772
有形固定資産合計	3,751,555	3,974,657
無形固定資産	108,428	117,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,905	982,849
関係会社株式	751,292	751,292
長期貸付金	74,995	115,241
長期前払費用	1,334	2,837
保険積立金	193,937	202,113
敷金及び保証金	30,429	28,953
その他	4,582	4,581
貸倒引当金	△262	△261
投資その他の資産合計	2,218,213	2,087,606
固定資産合計	6,078,197	6,180,071
資産合計	15,791,877	15,723,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,036,188	820,169
リース債務	17,231	13,196
未払金	385,490	486,118
未払費用	36,916	34,392
未払法人税等	386,800	332,200
未払消費税等	139,991	—
預り金	27,078	43,843
賞与引当金	118,024	119,331
その他	160	47,095
流動負債合計	2,147,881	1,896,348
固定負債		
リース債務	23,018	16,745
繰延税金負債	212,917	145,061
環境対策引当金	172	—
閉山費用引当金	84,071	84,797
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	46,621	48,226
長期未払金	240,010	240,010
固定負債合計	630,305	558,335
負債合計	2,778,187	2,454,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	577,729	577,729
資本剰余金合計	2,794,839	2,794,839
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	4	—
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	4,298,340	4,807,765
利益剰余金合計	8,360,794	8,870,215
自己株式	△253,223	△253,286
株主資本合計	12,520,210	13,029,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,134	269,929
繰延ヘッジ損益	34,345	△31,121
評価・換算差額等合計	493,479	238,807
純資産合計	13,013,690	13,268,377
負債純資産合計	15,791,877	15,723,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,592,688	11,482,079
売上原価	8,071,158	7,943,846
売上総利益	3,521,530	3,538,232
販売費及び一般管理費		
発送運賃	865,883	877,946
給料及び手当	289,572	272,967
賞与引当金繰入額	39,927	40,038
貸倒引当金繰入額	—	86
減価償却費	45,263	49,763
その他	950,245	931,513
販売費及び一般管理費合計	2,190,892	2,172,316
営業利益	1,330,637	1,365,915
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	25,283	26,272
助成金収入	—	16,200
為替差益	129,144	—
雑収入	20,203	25,249
営業外収益合計	174,631	67,723
営業外費用		
支払利息	3,548	2,979
株式交付費	5,670	—
為替差損	—	46,683
雑損失	5,549	5,390
営業外費用合計	14,767	55,053
経常利益	1,490,501	1,378,585
特別利益		
固定資産売却益	1,424	271
特別利益合計	1,424	271
特別損失		
固定資産除却損	18,977	9,773
減損損失	8,463	—
特別損失合計	27,440	9,773
税引前当期純利益	1,464,485	1,369,083
法人税、住民税及び事業税	513,082	443,458
法人税等調整額	12,655	14,548
法人税等合計	525,737	458,007
当期純利益	938,747	911,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	7
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△3
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			570,883	570,883					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	570,883	570,883	—	—	—	—	△3
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	4

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	3,543,190	7,605,648	△526,487	10,920,917	264,413	△619	263,793	11,184,710
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—				—
剰余金の配当		△183,600	△183,600		△183,600				△183,600
当期純利益		938,747	938,747		938,747				938,747
自己株式の取得				△1,080	△1,080				△1,080
自己株式の処分				274,344	845,227				845,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						194,721	34,965	229,686	229,686
当期変動額合計	—	755,150	755,146	273,263	1,599,293	194,721	34,965	229,686	1,828,979
当期末残高	2,718,000	4,298,340	8,360,794	△253,223	12,520,210	459,134	34,345	493,479	13,013,690

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	4
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△4
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△4
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,718,000	4,298,340	8,360,794	△253,223	12,520,210	459,134	34,345	493,479	13,013,690
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
剰余金の配当		△401,655	△401,655		△401,655				△401,655
当期純利益		911,076	911,076		911,076				911,076
自己株式の取得				△62	△62				△62
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△189,205	△65,466	△254,672	△254,672
当期変動額合計	—	509,425	509,421	△62	509,358	△189,205	△65,466	△254,672	254,686
当期末残高	2,718,000	4,807,765	8,870,215	△253,286	13,029,569	269,929	△31,121	238,807	13,268,377